

Muribushi

群星
【むりぶし】

特集① 総務部

構造的失業（労働条件のミスマッチ等）の改善に向けた
基礎調査について

特集② 経済産業部

子どもたちが学ぶ理科と実社会を結びつけた
キャリア教育 —あまぐまりカちゃん学校へ行こうプロジェクト—



7月★8月号 2008年

隔月発行

July
★
August



〈表紙写真〉

【伊計ハーリー】
(伊計島)

伊計島は、勝連半島（うるま市）の北東海上に浮かぶ、人口325人、世帯数157戸（平成20年6月1日現在）、周囲7.82キロメートルの島です。

島を囲む海はコバルトブルーに輝き、東方沖の珊瑚礁に打ち砕ける波は白菊のように美しく、訪れた人の心を魅了しています。

集落は、主に島の南側に広がり、細い道が入り組み、ふくぎや石垣で囲まれた家々が立ち並んでいます。

また、国指定文化財の仲原遺跡があり、実物大の竪穴式住居を復元しています。

第1次産業が盛んで、葉タバコや紅イモ、黄金イモ、ハウス栽培のインゲンやパイヤなどを生産し、近年では、農業体験を主としたグリーンツーリズムにも積極的に取り組んでいます。

6月22日にはハーリー競漕が行われ、多くの人で賑わいました。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

地域が目「海と共に生きる」

本部漁業協同組合

我 部 政 祐

特集

02

総務部 構造的失業（労働条件のミスマッチ等）の改善に向けた基礎調査について

06

経済産業部 子どもたちが学ぶ理科と実社会を結びつけたキャリア教育 あまくりカちゃん学校へ行こうプロジェクト

08

仕事の窓 総務部
沖縄振興功績者表彰

09

仕事の窓 総務部
那覇第2地方合同庁舎2号館落成記念式典を挙げる

仕事の窓

10

仕事の窓 総務部
発信！沖縄文化～新庁舎落成記念イベント「沖縄振興シンポジウム」～

11

仕事の窓 農林水産部
もったいない水のリサイクルプロジェクトをPR

12

仕事の窓 経済産業部
地域資源活用プログラムに係る事業計画第3号を認定

13

仕事の窓 経済産業部
発明の日 子どもフェア～科学ってすごい！発明って楽しい！～

14

仕事の窓 開発建設部
進行する地球温暖化とわたしたちの暮らし

15

仕事の窓 運輸部
気づかずにしていませんか？自動車の不正改造

局の動き

16

財務部 中小企業金融の円滑化に関する意見交換会を開催
経済産業部 安全保障貿易管理説明会を開催
開発建設部 交通安全マップ（比屋根小学校）を活用した交通安全教室を開催
運輸部 平成20年度陸運及び観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰

18

なかゆくい ＊シリーズ ～朝食をとって食生活の改善を～

20

内閣府だより「アジア青年の家」について／かりゆしウェアの普及・促進について

21

お知らせ

沖縄の伝統的工芸品 #8

琉球絣

（平成18年12月15日地域団体商標取得）

（登録商標）



産地組合：
琉球絣事業協同組合
（昭和58年4月27日伝産指定）
伝統的工芸品とは
伝統的技術又は技法によって製造された工芸品で経済産業大臣が指定したものをいいます。沖縄には13品目が指定されています。

URL：
<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>



琉球絣は、1609年の琉球侵略を契機に薩摩への貢ぎ物として織られるようになり、琉球国由来記によると、1611年に儀間真常が薩摩から木綿の種子を持ち帰り、垣花地方で栽培を始めてから沖縄各地で作製が本格化したと伝えられています。その当時は、柄の大きさ、色で身分の差を区別し、多彩な色彩や柄は士族以上しか着用を許されず、一般庶民はおもに紺絣を着用していました。大正7～8年頃から南風原町で盛んに織られるようになりました。

図柄は沖縄の自然や動植物を取り入れたものが多く、約500種類あり、方言名で呼ばれています。意匠設計から製織まで16の工程があり、分業で専門的に作製されます。原材料は、かつては木綿の紺絣が主流でしたが、今日では絹を素材とした色絣が多くなっています。染料は草木染の他、化学染料等が使われています。

反物を中心に織られており、夏物の壁上布（かべじょうふ）も生産されています。





本部漁業協同組合

我 部 政 祐

中学卒業と同時に追い込み漁グループの一員となり、水深50mから先輩達と二緒に追い込みを仕掛けるのですが、魚を追いつきながらも、最初の頃の水深50mという海の深さへの恐怖心は今も忘れることができません。また、漁を終え、浜で捕れたての魚を刺身で食べた時のあの感動は鮮明に憶えています。漁の緊張と深い海への恐怖心が消え去り、と同時に無事浜に戻れた安堵感、そのすべてがあの刺身の味に凝縮していたように思えます。

1955年に沖縄では、朝鮮戦争の影響からスクラップブームが湧き起こりました。海底に沈む戦時中の残骸を素潜りで回収するのですが、県内を転々としながら回収作業を仕事にし、最終的には爆弾回収作業もやりました。しかし、読谷村などで暴発事故もたびたび起こり、この仕事に見切りをつけ、1957年から再び追い込み漁に戻り海人とし再スタートしました。その頃は、

パンツ丁に木の眼鏡、網も木綿製で網目が細かいので、追い込み網のそで網を引き揚げるのに大人8名〜10名の人力が必要です。そこで、私はそで網を引き揚げるのに空気を入れた袋を取り付け、水面に浮上させる方法を考案しました。この方法は、かなりの労力軽減となり、宮古島の伊良部等で現在も活用されているようです。

次第に追い込み漁にも余裕ができ、回りが見え始めたその頃、海のきれいは自然豊かで生物の多様性に富み、透明度も深く、海藻が溢れ、サンゴが表現できない程に群生していたのを記憶しています。しかし、1959年〜60年にかけてサトウキビ、パイナップルに栽培され始めました。その頃から赤土が川を通り海への流入が目立ち始め、時を同じくして本部町ではリゾート開発事業が盛んになり、さらに沿岸の汚染に拍車がかかりました。赤土汚染の状況は、残念ながら今も変わらずに続いており、心の痛い状況です。そんな中、1965年からは観賞用魚の採捕を始めました。毎日魚を追いかけて、魚の習性を知ろうと季節や潮、天候によつて魚がどの様に行動するのかを懸命に勉強しました。

1972年に本土復帰となり漁業権が設定されました。これまでのように自由にとこでも漁業を行うことが出来ない、海人にとっては大きな時代の変革でした。その頃に恩納村におけるモズク養殖の成功を新聞紙面で読んだのですが、それはちょうど赤土汚染によつて海の汚れがひどく、魚も激減し、捕る

「海と共に生きる」

Series

12

地 域 の 目

漁業を続けていくことに不安を感じ始めた頃でした。そのような中でモズクと出会い、本部町でのモズク養殖に取り組み始めたのです。琉球大学の香村先生に、瀬底島にある琉大実験場でモズク養殖方法を丁寧に教えて頂き、その時に実験場で手にした「モズクの一生」というパンフレットを読み進めるうちに、モズク養殖に興味を湧き起こりました。当初は、養殖方法がまったく分からず、手探り状態でのスタートでしたが、香村先生には本当にお世話頂きました。

ところで、本部町の海は、もともと天然モズクが少なく、漁場が狭いうえに遠いという悪条件です。このような環境条件の中でどうすればモズク養殖を成功させることができるのか探求の日でした。そんな中で三段階移植法という方法が生まれました。この方法は、苗床・中間育成場・本張り養殖場の場所を変えることで生長停滞が解消し藻体が伸長します。また、移動することにより雑草が消失するという利点がありました。この方法でモズク養殖をやつていくことで生産量も増加し、生活も安定してきました。その頃、県の試験機関でフリー盤状体採苗法が開発されました。これは、モズク種を純粋培養し、網へ種付けする方法です。そのおかげで、イトモズクの養殖も可能となり、イトモズクの中層浮式養殖法を開発しました。

モズクには、本モズク（オキナワモズク）とイトモズクがあります。これらは、同一場所での養殖はできません。なぜなら、養殖網への混入が起こり、商品価値が

まったくなくなるからです。このために漁場、漁期を分ける必要がありますが、先述のとおり本部には限られた漁場しかないために、漁場として利用していない海域、すなわち水深の深い場所をモズク養殖場として活用することにしました。この方法は、ロープとテンカー、浮きを使つてモズク網の固定施設を水深の深い所に設置するという方法です。本部町のモズク養殖は、漁場が狭い海域でも順調に養殖することが可能となったのです。

1988年沖縄県から漁業士認定を頂き、2003年には名誉漁業士としても認定を頂きました。振り返れば、追い込み網漁業、モズク養殖漁業とおして沖縄県の水産業に貢献できたことは、海人冥利に尽きます。その中で、今後も太くて質の良いモズクの生産のために解決したい課題は、たくさんあります。これからの気力と体力の続く限り、一生海人としてその課題解決に頑張つていきます。ただ、私が今、最も問題と思えることは、赤土の流入による沿岸環境の破壊です。この問題は、海人全体の問題であり、沖縄の将来に大きな禍根を残すのではと危惧しています。

さて、私のこれまでの歩みは、本部町で生まれ育ち、知人、友人に恵まれ、自然を相手に仕事できたことに始まります。また、恩納村、知念村の先輩海人の皆さんや水産関係機関の方々との出会いと協力、ご支援の賜であったと思います。改めてこの場を借りて感謝申し上げます。

（平成20年度沖縄振興功績者表彰受賞者）

(労働条件の等)の改善に向けた 基礎調査について

1

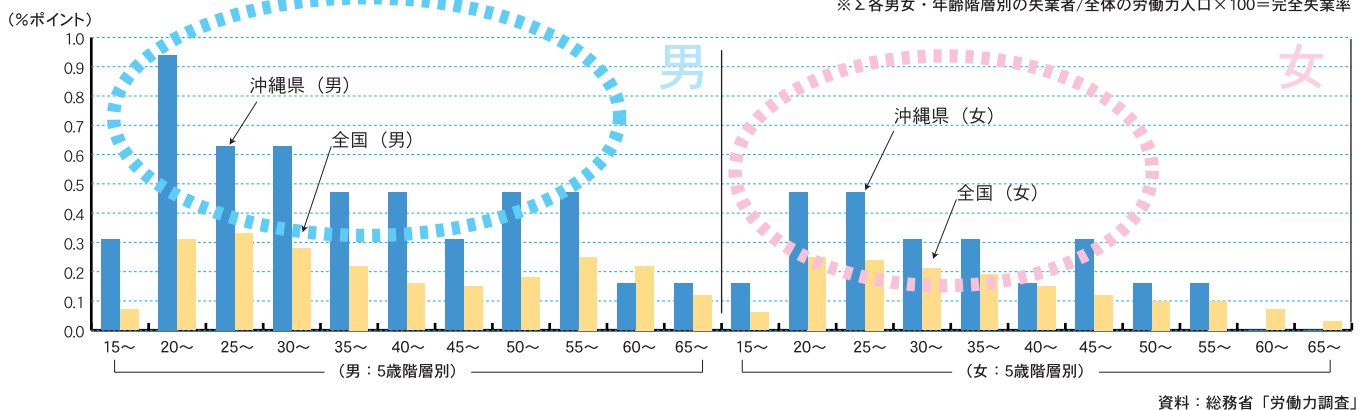
1 調査の背景と目的

沖縄県の失業率は、全国平均を大きく上回った状態が続いています。その背景には、労働条件のミスマッチ等、構造的な失業の問題が大きく影響しているものとみられます。本調査においては、県内の就業・失業構造について、その現状や要因を把握することにより、構造的失業の問題を改善させていく上での課題を整理し、今後の雇用政策の課題や方向性などに関する基礎資料を作成し、雇用問題の改善に資することを目的として行いました。

2 雇用問題の現状

(1) 若年層の失業率、無業率の高さ
沖縄県の失業率は、男性の20代前半が突出し、また、「学卒未就職」の割合が全国を上回っており、若年層の高失業率が最も大きな問題とみられます(資料1)。アンケート調査では、4年制大学の大学4年生の約16%の学生が卒業間際になっても就職活動をしていない状況にあり、就業意識の弱さが窺えます(資料2)。

(資料1) 2007年の完全失業率(沖縄県7.4%、全国3.9%)の男女別・年齢階層別の寄与度



(資料2) 修了年限4年の学校の学生の就職活動開始状況

項 目	実 数					総計
	現在の学年					
	1年	2年	3年	4年	無回答	
これから始める予定	12	77	127	18	3	237
まだ考えていない	27	61	44	36	4	172
既に始めた	1	11	198	268	5	483
その他	1	6	1	12	1	21
無回答		1	3	8	2	14
総計	41	156	373	342	15	927

項 目	構成比（％）					総計
	現在の学年					
	1年	2年	3年	4年	無回答	
これから始める予定	29.3	49.4	34.0	➡ 5.3	20.0	25.6
まだ考えていない	65.9	39.1	11.8	➡ 10.5	26.7	18.6
既に始めた	2.4	7.1	53.1	78.4	33.3	52.1
その他	2.4	3.8	0.3	3.5	6.7	2.3
無回答	0.0	0.6	0.8	2.3	13.3	1.5
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：本調査アンケート

(3) 県内企業の脆弱性
離職率や転職率の高さは県内企業の開業率(資料4)の高さも影響しており、この県内企業の脆弱性は社内での人材育成の取組(資料5)の弱さなどにもつながっています。

(資料3) 就職後、仕事や職場環境が自分と合わない場合の対応(学生)

項目	実数	構成比(%)
すぐ転職を考える	60	3.7
1年程度同じ状況が続けば転職を考える	467	29.2
3年程度同じ状況が続けば転職を考える	625	39.0
3年経過しても、とりあえずその仕事を続ける	159	9.9
なんともいえない	213	13.3
その他	30	1.9
無回答	47	2.9
総計	1,601	100.0

資料：本調査アンケート

(2) 就職後の離職率、転職率の高さ
本県では就職後、早期離職や転職率が高く、仕事や職場環境が合わない場合は早期の転職を考える学生も多くみられます(資料3)。

構造的失業

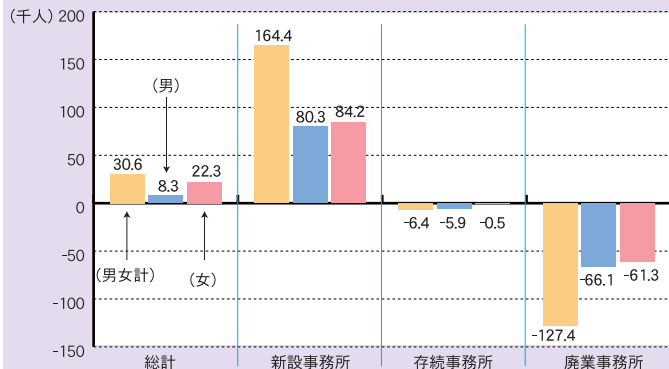
(資料5) 従業員に対するキャリア形成や能力向上策 (企業)

項目	実数	構成比(%)
人事異動やローテーションにおいて各自のキャリア・アップに配慮	151	24.7
通信講座などへの奨励金、助成金支給	133	21.7
就業しながらの学業(上位学歴の取得)を奨励	52	8.5
昇格試験や面接の実施	52	8.5
その他	68	11.1
特になし	223	36.4
無回答	39	6.4
総計	612	—

※総計は対象回答件数。複数回答のため、構成比の合計は100%を越える

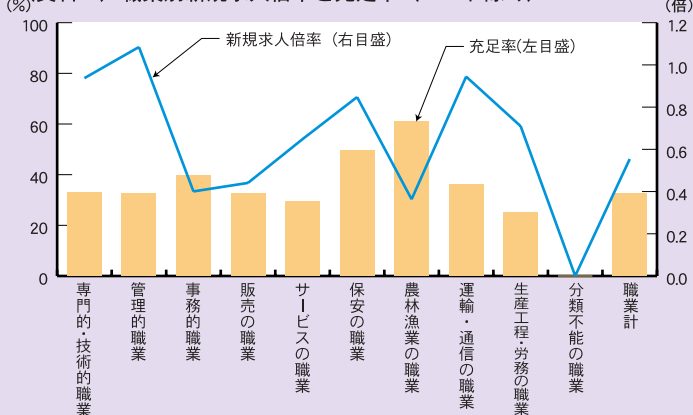
資料：本調査アンケート

(資料4) 新設・存続・廃業事業所別の従業者数の増減(沖縄県:2001→2006年)



資料：総務省「事務所・企業統計」

(資料6) 職業別新規求人倍率と充足率 (パート除く)



資料：沖縄労働局「新規求人・新規求職のバランスシートと充足・就職状況(2006年度計)」

(4) 主要産業における雇用のミスマッチ
沖縄県のリーディング産業である観光産業や情報通信産業では、求人ニーズは高いものの労働条件などの面でミスマッチも多く、沖縄労働局の雇用統計でも求人倍率は高くても充足率は低いといった状況がみられます(資料6)。情報通信業(コールセンター)は企業誘致の成功事例とされる一方で、就職先としてのイメージ(資料7)は良くない状況にあります。

(資料8)

就職希望地域(学生)

項目	実数	構成比(%)
沖縄県内	955	59.7
県外	285	17.8
海外	21	1.3
こだわらない	291	18.2
無回答	49	3.1
総計	1,601	100.0

(資料9)

親や身内が県外就職を反対する理由(学生)

項目	実数	構成比(%)
生活費の心配	58	22.4
一緒に暮らしたい	50	19.3
就職先への心配	41	15.8
子離れ出来ない	28	10.8
介護の必要性	12	4.6
家業の心配	10	3.9
その他	40	15.4
無回答	20	7.7
総計	259	100.0

資料：本調査アンケート

(5) 県内志向と公務員志向
学生の就職希望地としては「県内」が6割近くを占め、県内志向が高い傾向がみられます(資料8)。県外就職に「反対している」「親の理由は、「生活費の心配」のほか、「一緒に暮らしたい」などの割合が高くなっています(資料9)。
また、修了年限4年の大学の学生が就きたい職業で、「公務員」は教員を含めると26.2%(資料10)となり、いわゆる公務員志向は以前(資料11)より低下していることが窺われます。

(資料7) 情報通信産業(コールセンター等)は就職先として検討対象に入るか

項目	実数	構成比(%)
入る	212	37.6
入らない	317	56.2
無回答	35	6.2
総計	564	100.0

(学生)

入らない理由では、「仕事内容に関心がない」が最も多く、次いで「イメージが悪い」となっている

項目	実数	構成比(%)
入る	362	22.6
入らない	1,068	66.7
無回答	171	10.7
総計	1,601	100.0

資料：本調査アンケート

(資料11) 希望する就職先(大学生)

資料：平成15年度沖縄総合事務局委託調査「沖縄における雇用構造、就業意識等に関する調査」によるアンケート

項目	合計	構成比(%)
民間企業	74	44.3%
官公庁	53	31.7%
教職	10	6.0%
自分で事業をはじめる	8	4.8%
家業を継ぐ	2	1.2%
その他	16	9.6%
無回答	4	2.4%
総計	167	100.0%

(資料10) 就きたい職業(学生)

項目	実数		構成比(%)	
	全回答者	修了年限4年	全回答者	修了年限4年
民間企業に就職	875	517	54.7	55.8
公務員(県)	96	85	6.0	9.2
教員(公立学校及び大学含む)	80	59	5.0	6.4
公務員(市町村)	79	63	4.9	6.8
自由業(開業可能な専門資格)	53	29	3.3	3.1
公務員(国)	42	35	2.6	3.8
自営業(自分で起業)	35	14	2.2	1.5
NPO、NGO	12	11	0.7	1.2
車関係(車雇用)	12	2	0.7	0.2
自営業(家業を継ぐ)	8	6	0.5	0.6
就職しない	2	1	0.1	0.1
フリーター	1	1	0.1	0.1
その他	130	26	8.1	2.8
未定	148	62	9.2	6.7
無回答	28	16	1.7	1.7
総計	1,601	927	100.0	100.0

資料：本調査アンケート

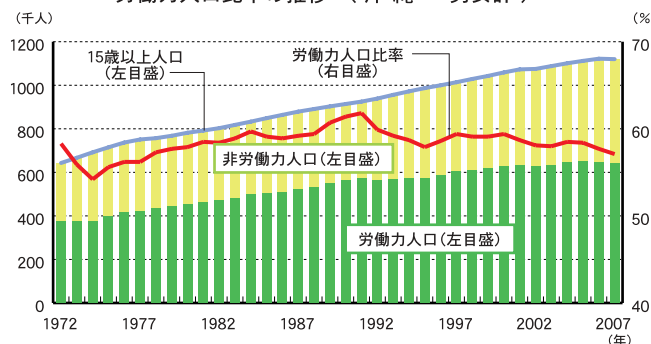
(6) 非労働力人口の増加
最近、現役世代の労働力人口比率の低下がみられます。女性は情報通信などの企業進出に伴い労働力人口比率は高まっていますが、男性は低下しており、人的資源の有効活用面で問題があります（資料12）。

3 課題

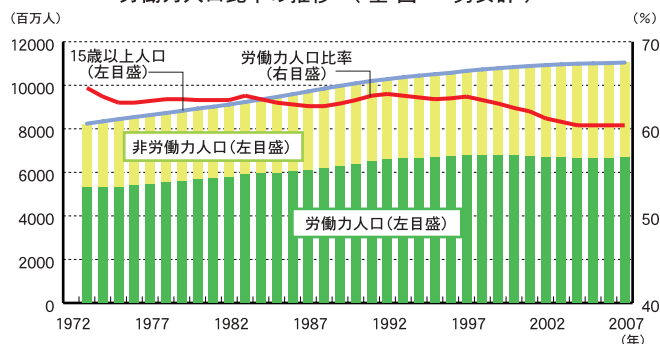
(1) 新卒者を含む若年層の高失業率の改善
・学生の就業意識を高めるには、学校の就職支援プログラムを充実させ、また大学などでも入学当初から人生設計を意識させるような教育システムを導入する必要があります。
・経済団体がインターンシップの受入れ企業紹介の窓口となる取組が行われつつありますが、持続、充実させていくには公的機関による支援体制も必要です。

(資料12)

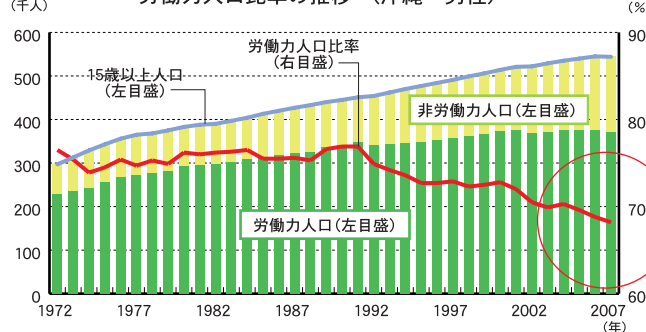
労働力人口比率の推移（沖縄：男女計）



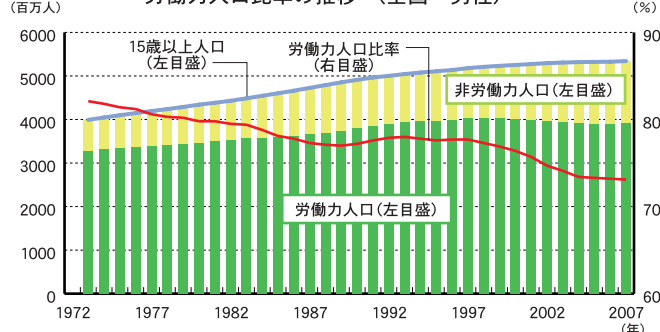
労働力人口比率の推移（全国：男女計）



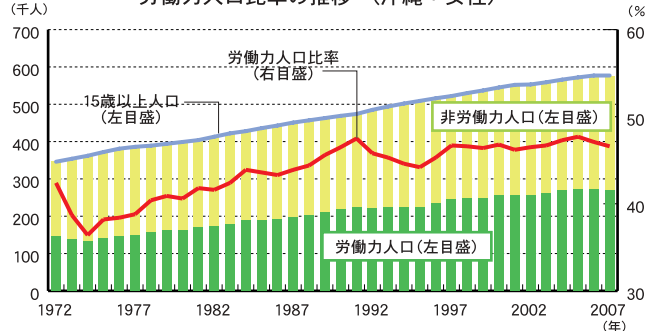
労働力人口比率の推移（沖縄：男性）



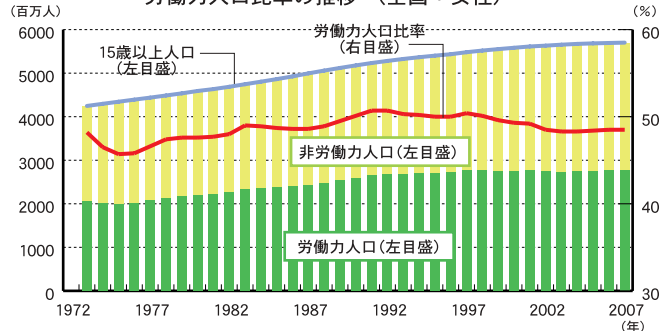
労働力人口比率の推移（全国：男性）



労働力人口比率の推移（沖縄：女性）



労働力人口比率の推移（全国：女性）



資料：総務省「労働力調査」

1 構造的失業(労働条件のミスマッチ等)の改善に向けた基礎調査について

・県内企業には、企業情報の積極的な開示や採用情報の早期提示を行うことが求められます。また、就職浪人(卒業後1年目)の採用も新卒採用と同じ扱いにするなど、採用条件の緩和により学卒未就職者を減少させていく取組も必要です。

(2) 就業者の定着率の改善

・労働条件や職場環境の改善は、定着率を高めるための基本的要件です。また、職場の雰囲気や明るい企業では総じて離職率も少なく、コストをかけず経営者の姿勢や社風次第で定着率を高めることも可能であり、こうした企業事例の紹介なども効果があるとみられます。

・人材育成や研修制度が充実している企業では、定着率が高くなっています。また、非正規社員から研修への要望も多く、定着率を高めるために人材育成への取組強化が企業に求められます。

・キャリア形成の制度などが充実している企業では、定着率が高くなっています。今後、社風や経営理念に合った就業者を育成していくためにも、例えば退職者補充において正

社員を採用することにより、長期的に育成していく自助努力が求められます。

・近年、非正規社員や派遣社員の増加に伴い、就業者間の格差の拡大が問題となつていきます。賃金水準が低く就業機会の少ない本県は、期間従業員や派遣社員の大きな労働供給市場となっており、定着率向上や格差是正の観点からも、現在の雇用形態を見直していく政策の検討が課題といえます。

(3) 雇用の場の創出

・本県の人口はしばらく増加し続けることが見込まれており、雇用の場の創出が大きな課題といえます。観光産業や情報通信産業、健康関連産業、環境関連産業などの産業振興や地元企業の経営基盤の強化、人材育成などの支援策を推進するとともに、企業誘致を更に推し進める必要があります。・中小企業の支援と振興を目的とした「沖縄県中小企業の振興に関する条例」が、2007年度に制定され、中小企業の自助努力や行政機関、大学・研究機関等の責務や役割などが盛り込まれました。この条例を有効に活用することにより、企業体質の強化に

つなげる自発的な取組が求められます。

(4) 雇用のミスマッチの解消

・学生や求職者が就職先を探す際の企業情報は、採用される側と採用する側の双方にとつて就職時の雇用のミスマッチを解消する上で重要であり、企業は積極的な情報開示に努めねばならず、また、学生や求職者においては、中立的な立場からの企業情報の収集も併せて行う必要があります。

・観光産業や情報通信産業などでは、シンポジウムや合同企業説明会などを開催し、業界の理解促進やイメージアップに効果を挙げつつあります。今後も小中学校などからの企業訪問や見学の機会を創出したり、社員が教育機関に出席しての出前講座や情報交換を行うなど、積極的にマッチングの機会を増やすことにより、業界の理解促進に努めていく必要があります。

・学生や就職希望者においても、普段から就職を検討している業界情報や企業情報の収集・研究に取り組みとともに資格取得や研修受講などの自己啓発にも取り組む、企業に自分を売り込めるだけの付加価値を高める努力

を促す必要があります。また行政機関においても、支援事業を提供していくことが求められます。

・非労働力化した現役世代に對しても就業意識の喪失を防ぎ、能力開発向上や就業意識を喚起させる取組が必要です。また、高齢者の雇用問題への対応も課題であり、高齢者をいかに有効な人的資源として活用していくか、政策面からの対応が求められます。

(5) 産学官体となった全県的な取組

・県が失業率改善に向けて、「みんなでグッジョブ運動」を展開しています。しかし、今回の各アンケート調査によりまず、企業の担当者には比較的周知されているものの、学生や就職希望者、就業者に対してはあまり周知されていないことも窺えました。こうした運動を上滑りさせずに県民透させていくには、産学官一体となった全県的な取組が必要で、

・産学官が一体となった取組が奏功するには、各関係者が情報を共有し、諸施策を有効に組み合わせ、各々の役割を着実に実行していくことが重要です。

結びつけたキャリア教育

2

あまくりカちゃん学校へ行こうプロジェクト

経済産業省では、文部科学省と連携の下、地元産業界の技術者やOBを活用して、子どもたちが学ぶ理科と実社会を結びつけ、生きた理科授業の実践を支援する「理科実験教室プロジェクト」を推進しています。具体的には、地域の教育界・産業界とネットワークを有する企業・NPO等を地域コーディネーターとして支援し、理科実験に協力できる地元企業や技術者を発掘するとともに、地元企業の技術を使って理科の単元を分かりやすくする理科実験プログラムを作成し、地域の教育委員会との連携の下、実社会と結びつけた理科授業を実施するものです。同プロジェクトは昨年9月から全国で15の地域をモデル地域として、小学校5・6年生の理科授業を支援しています。

沖縄においては、事業主体となった財団法人沖縄県公衆衛生協会が、「あまくりカちゃん学校へ行こうプロジェクト」社会に活きる技術と学校の出会いを創る」を事業

のタイトルとして、「沖縄の特質を活かしたユニークなプログラム」の開発、実施に取り組んできました。「あまくり」とはご存知のとおり、沖縄の方言で「あちらこちら」を意味し、また「リカ」は沖縄方言の「リツカ」行こう」と「理科」を表しています。理科（りか）のエキスパートとなる地域の（あちらこちら）の企業や技術者等を学校の理科授業の講師として迎えることで、地域の子供たちを育てる社会を目指したいという想いが込められています。

授業は、第6学年の「大地のつくりと変化」「生き物と自然環境」の2単元を焦点に定め、県内企業の代表者や技術者を講師として招へいし、「クチャに驚こう!」「琉球石灰岩を知ろう!」「サンゴの海のかかわりに気づこう」「サンゴの海と私たち」「気づけばまわりに電磁石」「どーするべき? 赤土問題」のタイトルで授業を実施してきました。例えば、授業タイトル『サンゴの海の「かかわり」に気

それぞれの

声

次の実験なにやるの?

- ★学んだことを、お父さんやお母さんに教えてあげたい。
- ★琉球石灰岩が私達の身近にあるなんて、ビックリしました。
- ★電化製品についているモーターを見てびっくりしました。もっと他の電化製品の中も見てみたい。

★便利な生活になつていてボタン一つ押せばお湯は出ますし、クーラーもつきます。こうした便利な生活が子どもたちの考える力をなくしているのではないかと考えさせられました。

★子どもたちに考えさせる力を持たせるために、私たち教師が企業の方と連携して、考える力を身に付けさせるための授業を行っていく必要があるのではと思いました。

★専門用語の説明に難しい面がありました。例えば粒子は「小さな粒」というように表現を変えなければならない。実際に自分が行った授業を振り返りながら、表現方法を改善していきました。

子どもたちの

声

教師の

声

外部講師 = 企業の

声

子どもたちが学ぶ理科と実社会を

6年生対象

『サンゴの海のかかわりに気づこう』



触ってみよう!
考えてみよう。



この水槽には、
サンゴ礁の生態系が
つまっています。



サンゴ礁の生態系を
観察してみよう。



サンゴ礁の生き物と
環境の関係をマップに
してみましょう。

『気づこう』では、サンゴ礁の生物やサンゴ礁生態系を示した水槽を観察することから、生き物と環境とのつながりや食物連鎖、共生などの生き物同士の間を具体的に捉え、サンゴ礁生態系でのサンゴの重要性を学ぶことをねらいとして授業を展開しました。サンゴ礁の自然観察は潮回りや天候、移動手段、安全確保などの課題があるため、学校授業に取り入れにくい条件がありますが、サンゴ養殖を手がける株式会社Aqua Culture Okinawa（アクアカルチャオ

キナワ）のノウハウを活かし、サンゴ礁生態系を示した水槽を教室に持ち込み、子供たちが本物に関心を向けるきっかけを作りました。授業の展開は、次の内容で段階的に進められました。

サンゴ礁の生き物に触れる
ナマコやヒトデに直接触れ
観察する。

サンゴ礁の生き物を知る
サンゴ礁水槽を観察し、生
物を確認する。

サンゴ礁の関わりを知る
サンゴ礁の生き物同士や生

き物と環境のつながりを考え、「サンゴ礁の生き物と環境の関係マップ」を完成させることで、サンゴとサンゴに共生する褐虫藻との関係を学ぶ。

授業を受けた生徒からは、「沖縄のサンゴが減っていることを知り、私達の近くの海のサンゴはどうなっているのか知りたくなった。」「サンゴがなければ、小さな魚、サンゴにいる生き物がいなくなっているような生き物がいなくなる、ことがどんなに大変なことな

のか分かった。」等関心の高まりが感じられました。

当該事業では、沖縄県内4市町村11小学校の6学年延べ46クラスにおいて実施し、理科教科における外部人材を活用した授業の実例を創り、沖縄の特色（自然特性としては亜熱帯海洋性・島嶼性等）を活かした授業プログラムを開発しました。また、授業を受けた児童の反応は極めて高く、理科授業と社会とをつなげるという事業目的に即した成果を上げることができました。

総務部



前列左から／特定非営利活動法人 島の風 納戸理事長、我部政祐氏、福井局長、沖縄花卉園芸農業協同組合（太陽の花） 外間代表理事組合長、拓南製鐵㈱ 古波津代表取締役社長、琉球國祭り太鼓 蔵根代表

後列左から／永杉農林水産部長、木下次長、安仁屋選考委員、刈込選考委員、影山次長、久保田総務部長、市原経済産業部長

沖縄総合事務局では、沖縄における創業や事業発展等の意欲を喚起し、今後の沖縄の二層の振興、発展に資することを目的として、沖縄振興功績者表彰を平成16年度から実施しており、今年度で5回目を迎えました。

福井局長は、表彰された方々へのあいさつの中で「近年、気候・風土など沖縄の特性を生かしたブランドの確立や、独自性を持った着想等による商品開発及び事業展開、あるいは長年にわたる観光振興、地域振興活動など、沖縄の振興に多大な貢献をされている企業や団体・個人の方々も多くなっている。こうした優れた活動は、それぞれの分野における様々な創意工夫や、地道な努力によるものであり、実績をあげてこられました方を顕彰することによって、他の企業や団体、個人の方々の励みになり、また意欲も刺激されていくことを期待している。この度、この表彰を受けられた皆様方は、特に沖縄の活性化に多大な功績をあげられており、その活動は、今後の沖縄の社会経済の発展にとって模範となるものと考えている。」と述べました。

今回表彰を受けた方は

★沖縄県花卉園芸農業協同組合（太陽の花）

昭和56年花の専門農協として認可され、生産計画、農家経営改善指導等徹底した営農指導を行い、組合員の専門知識の習得・栽培技術の向上に努めるとともに、集出荷・輸送体系を整え販売高を着実に伸ばす等、沖縄の花きの生産振興に大きく貢献。

★我部 政祐氏

弛まなない創意工夫によるモズク養殖技術の開発や啓蒙普及等により、養殖モズクの安定した生産量の確保及び漁家経営の向上並びに漁協経営の改善に寄与するとともに、今日、沖縄モズクの生産量が全国の90%以上を占めるまでに成長する基礎を築くなど水産業の振興に大きく貢献。

★拓南製鐵株式会社

鉄筋生産と普及に尽力し、戦後沖縄の復興発展に貢献したことはもとより、近年においては粗



鋼を生産する際に副産される電気炉スラグを加工、土砂代替品としてリサイクルし、天然資源保護を積極的に推進するなど県内リサイクル事業を牽引し地域の活性化に大きく貢献。

★特定非営利活動法人 島の風

地域活性化が大きな課題となつている離島地域において老朽化した民家を再生させる「古民家再生事業」を柱とした活動のほか、島を元気にする様々な事業を行い、観光・環境保全、地域資源活用をうまくつなぎ合わせ、自立的発展を進めるモデル的な取組みを行うなど地域づくりに大きく貢献。

★琉球國祭り太鼓

沖縄のみならず日本の文化振興・発信、観光振興、国際交流に寄与するとともに、県内外の青少年の健全育成、人材育成や地域づくり、さらに沖縄音楽・パーランクーなどの販路拡大等による地域経済の活性化等に大きく貢献。

総務部

仕事の窓 2

那覇第2地方合同庁舎2号館 落成記念式典を挙行

新庁舎落成記念イベントも実施

Point 新庁舎の落成を記念し、5月15日に庁舎落成記念式典を開催しました。また、落成記念イベントとして4月1日から5月30日までの間、業務紹介パネル・模型の展示や琉舞・クラシック演奏会など多彩なイベントを開催しました。



式典における福井局長式辞

1 新庁舎落成記念式典の開催
沖縄総合事務局は、本年3月、行政サービスの一層の向上を期して那覇市おもろまちの那覇第2地方合同庁舎2号館に移転しました。この新庁舎落成を記念して、本土復帰から37年目を迎えた5月15日、関係者約140名ご出席のもと式典を開催しました。

記念式典では、福井局長から、「職員一同、新たな気持ちで、県民の皆様と一体となって、豊かな沖縄県の実現に向け努力していく」との式辞があり、また、吉永開発建設部長からは、「新庁舎は、耐震性能の向上を図り、防災拠点施設となるよう考慮し、環境にも配慮した庁舎となっている」との工事経過報告がありました。この後、施工業者13社へ感謝状の贈呈、来賓祝辞、祝電が披露され、皆様から、「これまで以上に県民の利便性に配慮し、沖縄の更なる振興・発展の一翼を担ってもらうことを

期待する」といったお言葉や庁舎完成に対するお祝いのお言葉をいただきました。

式典終了後、ご来場の皆様には災害対策活動の拠点となる災害対策室や当局の行政情報関連パネル・模型展、沖縄振興開発の回顧展等をご覧いただきました。

その後行われた落成祝賀会では、旧庁舎での思い出やこれからの沖縄総合事務局に期待することなど和やかにご懇談いただきました。

2 新庁舎落成記念イベントの開催

新庁舎への移転を契機に、当局の業務を広く内外にアピールする取組の一環として、4月1日から5月30日までの間、様々な落成記念イベントを実施しました。

4月は、環境対策・地域活性化施策・観光振興施策の推進をテーマに写真パネルや模型を展示するとともに、特別展として「沖縄戦後通貨の変遷展（琉球銀行提供）」を開催しました。また、4月25日から27日まで「ごはん食推進（おにぎり試食）・健康相談コーナー」の開設、災害対策本部等災害対策用機械の展示及び自動適性診断器による安全運転指導などを行うとともに、近隣の保育園児を招いておにぎりを試食してもらうなど、当庁舎は子供たちの歓声で賑わいました。



ごはん食の説明を聞く子供たち

5月は、平田大二氏、アルベルト・シロマ氏、井手裕二氏、安里香織氏をお迎えして「沖縄振興シンポジウム」を開催し、「発信！沖縄文化」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。また、沖縄県立芸術大学の学生による琉舞やクラシックコンサートは、多くの観衆、聴衆を魅了しました。



県立芸大の学生による琉舞・クラシック演奏

5月中旬からは「沖縄振興開発回顧展」が開催され、多くのご来庁者が昔懐かしい写真をご覧になりました。イベントの最後を飾る「2008かりゆしウェアファッションショー」は、県内かりゆしウェア関係団体のご協力のもと開催され、職員がモデルとなつて大いに盛り上がり、テレビや新聞でも紹介されました。



2008かりゆしウェアファッションショー

総務部

発信！沖縄文化

「新庁舎落成記念イベント 「沖縄振興シンポジウム」」

Point

音楽、映画、演劇それぞれの分野において、沖縄県内外で活躍されている方々の講演とパネルディスカッション。沖縄の有する文化コンテンツの発展のための提言もありました。

沖縄総合事務局は、本年3月

24日から那覇市おもろまちの新庁舎に移転し、業務を開始しています。

この新庁舎の落成記念イベントとして、「発信！沖縄文化」をテーマにシンポジウムを開催しました。

基調講演

うるま地域の中高校生が演じる現代版組踊「肝高の阿麻和利」の演出に携わる平田氏から、これまでの取組の紹介がありました。

平成11年、少人数の参加者で稽古をスタートした「肝高の阿麻和利」でしたが、地道で真摯な取組が共感・感動を呼び、多数の子供達、子供達をサポートする大人達が、それぞれの役割を果たすことによって、持続的に公演を重

ねているとのことでした。

また、平田氏は、自身が携わる舞台活動は、舞台を通しての「人づくり」であるとし、子供達が地域の英雄を演ずることによって、地域を学び、考える機会となると紹介していました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、安里氏のコーディネートの下、「発信！沖縄文化」をテーマに行いました。

ディアマンテス・ボーカルの他、多方面で活躍中のシロマ氏は、相当の努力が必要との前提で、「沖縄でしか見ることができない、味わえないものをつくれれば、仕事が生まれる。このためには、昔のものを探り、新しいものを取り入れるチャンプルー精神が大事。」と語

りました。

沖縄県産映画を手がける琉球カウボーイフィルムズ製作委員会の統括プロデューサーも務める井手氏は、東京中心の映画配給システムの中、「沖縄で映画を作り、沖縄にお金が落ちるシステムにしたい。そして、映像分野の人材が沖縄で活躍できる場所を作りたい。未体験だが、あきらめないで続けていく。」と抱負を語りました。

基調講演に引き続きパネリストとして参加した平田氏は、沖



パネリストの皆様（左から）
アルベルト・シロマ氏（ディアマンテス・ボーカル）
井手 裕一氏（株式会社シュガートレイン代表取締役）
平田 大一氏（南島詩人／脚本・演出家）



コーディネータ
安里香織氏
（オフィスカリさら代表）

縄の文化コンテンツ（音楽、映画、演劇等）を宝の持ち腐れにしないためにも、地域おこしやビジネスにつなげるプロデューサーの育成も必要と提案しました。

パネルディスカッション終了後、場内参加者の大学生から、学生生活のアドバイスを求められ、パネリストの皆様から、ユーマアを交えた熱いメッセージがありました。

全プログラム終了後に平田氏が「出発の朝（たびだちのあした）」を披露。（サプライズ！）



農林水産部

もったいない水の リサイクルプロジェクトをPR

Point

再生水で育てた農産物の安全性を知ってもらうため、5月12日（月）豊見城市に設置した「再生水PR農園」において地元の小学校3・4年生約260名及び教育関係者等の参加のもと、イモの苗植付けによるPR活動を行いました。

沖縄総合事務局土地改良総合事務所では、日本初、”都市下水処理水の再生水利用による国営かんがい事業（もったいない水のリサイクルプロジェクト）”の地区調査「島尻地区」について、農家や消費者への啓発や意向把握のため様々な取組を行っています。

取組の一環として、食の安全性について関心を持っている教育関係者や児童・父母に対し、再生水で育てた農産物の安全性を知ってもらうため、5月12日（月）豊見城市に設置した「再生水PR農園」において地元の小学校3・4年生約260名及び教育関係者等の参加のもと、イモの苗植付けによるPR活動を行いました。

当日は、当事務所担当者から

「もったいない水のリサイクルプロジェクト」の内容や、イモの苗植付けに関してパネルを使って説明を行いました。参加者は沖縄特産の紅芋など3種類を用い2,500本余りの苗を植え付けし、再生水での水掛けを行いました。児童からは、「再生水はエコにもつながるやさしい取組だと思います」、「イモの苗を初めて見たー。収穫が楽しみですー」などの感想がありました。一方先生方からは、「社会科の授業で、3年生は『地域の産業』というテーマで、また、4年生は『生活基盤』というテーマで水や電気などについて学びます。このような再生水を活用した農業体験は生きた教材であり、限りある資源を上手に使うことを自分達の体験として学ぶことができ、大変有意義でした」との感想も

ありました。

また、各家庭でも再生水の話题があがるように「もったいない水のリサイクルプロジェクト」PRパンフレットを配布しました。

今回の模様がNHK九州・沖縄のニュースで、もったいない水のリサイクルプロジェクトが評価され紹介されました。

再生水利用大規模かんがいプロジェクトの事業構想（案）については本プロジェクトに係る4市町（糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町）の「広報誌」の5月号に、掲載されております。

再生水での水掛け



再生水利用プロジェクトの説明風景



（土地改良総合事務所）

経済産業部

仕事の
窓

5

地域資源活用プログラムに係る事業計画第3号を認定 ～中小企業者による地域資源活用事業の推進～

Point

沖縄総合事務局では、地域の中小企業の知恵とやる気を活かし、魅力ある地域資源を活用し地域を元気にすることを目的とした地域資源活用プログラムを推進しています。平成19年10月12日に第1号認定として9件、平成19年12月14日には第2号認定として3件の地域産業資源活用事業計画を認定しており、それぞれの中小企業者では新商品・新サービスの開発に取り組んでいます。また、平成20年3月12日に、第3号認定として10件の地域産業資源活用事業計画を認定しましたので、その事業概要を紹介いたします。

1 地域資源活用プログラムとは

「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、沖縄県は、基本構想として、沖縄県の特徴ある地域資源として、農林水産物(40品目)、鉱工業品及び鉱工業品の製造技術(32品目)、観光資源(172品目)の合計244品目を指定しています。(平成19年12月26日現在)

地域資源活用プログラムは、地域資源を活かした自立的・持続的な成長、それを核とした地域資源の価値向上(ブランド化など)、地域の強みを活かした産業の形成・強化などに資する地域経済の主体である中小企業の創意ある取組を支援するプログラムです。

このプログラムは、中小企業者が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発に対する市場調査、商品企画・開発・事業化、販路開拓に必要なノウハウや人的ネットワーク、資金・人材の確保などのサポートを関係省とも連携して総合的に支援

していくもので、今後、地域資源を活用した地域産業発展の核となる新事業を年間200件、5年間で1000件創出することを目標に掲げ、それぞれの地域に存在する原石を宝石まで磨き上げ、地域経済を元気にすることを目指しています。

2 第3号認定の決定!

平成20年3月10日、平成19年度第3回地域産業資源活用事業評価委員会が開催され、沖縄地域からは平成20年3月12日付けで10件の地域産業資源活用事業計画が認定されました。

(※)「中小企業地域資源活用促進法」

中小企業地域資源活用促進法は、地域資源を活用した中小企業者の取組に対し、専門家の派遣や、税制・金融面を始めとする総合的な支援措置を行い、地域産業の自立的発展の基礎を強化することを目的とし、平成19年6月29日に施行されました。

平成19年度 第3号地域産業資源活用認定事業一覧(H20.3.12認定)

企業名	事業概要	地域資源
1 株式会社伊江島物産センター	地域内で生産される高品質の農水産物(べにいも、鳥らっきょう、ハイベスカス等)を活用した新商品開発を行う。具体的には、チョコレート等の菓子製品やドレッシング、カレー等の食品加工品及びシャンプーなどの生活用品を開発する。また、観光資源を活用した観光プログラムの開発も行い、製造業と観光産業が連動した総合的な伊江島ブランドの構築をめざす。	沖縄県野菜(紅いも、鳥らっきょう、冬瓜)、ハイベスカス、和牛、トコナシ(農林水産物)、沖縄黒糖(鉱工業品)
2 農業生産法人有限会社月桃茶家	沖縄の地域資源である沖縄の海塩と沖縄産植物の機能性・効能を活かし、老人や子供をターゲットとした口腔化粧品(洗口液)を開発する。具体的には、老健施設、学校施設等を中心とした大量消費向けの商品開発を行うほか、一般消費者向けにもニーズ調査等を行い、TPOに応じた容量、形態等を検討していく。	ハイベスカス、薬用作物(月桃)(農林水産物)、沖縄の塩(鉱工業品)
3 ゴーヤカンパニー有限公司	ゴーヤの栄養素・効用を生かすだけでなく長期保存を可能にする独自の技術を活用した「ゴーヤペースト」を用い、新しい発想でかつ使い勝手がよい「生野菜調味料」の開発を行う。また、従来のものよりも鮮やかな色合いが実現するもの(カシエー)を活用したドレッシング及び汎用調味料の開発を行う。	ゴーヤ(農林水産物)、沖縄の塩、沖縄黒糖、琉球泡盛(鉱工業品)
4 株式会社沖縄ティーファクトリー	「琉球紅茶」は一部愛好家の間で認知度が高まっているが、新たなターゲット拡大を図るために、琉球紅茶に沖縄の地域資源であるハイベスカス、コラーゲン等をブレンドした特色のある商品を開発する。具体的には琉球チャイシリーズ、琉球の花紅茶シリーズ、琉球の美肌紅茶シリーズと銘打って、多様なニーズに対応する商品開発を行う。	茶、豚、ハイベスカス(農林水産物)
5 株式会社日清	一般にパン加工品は添加物や極端な高糖度添加により、細菌を抑制し鮮度保持を優先する結果、素材本来の味が損なわれている。本事業は、独自の技術を活用しパンを無添加無着色で加工するものである。具体的には、カットパンが入ったパンジュース、ホットパンジュース及びカットパンゼリーの開発を行う。	パンアップル(農林水産物)
6 株式会社アイフィンガー	沖縄の伝統工芸を活用した沖縄らしい沖縄のリゾート気分を盛り上げるアイテム(置き物)の開発を行う。具体的には、琉球サングラス、草木染めサングラス、琉球ガラスサングラス、かりゆしシューズ及びヤチムサングラスを開発し、商品の多様化を図る。	薬用作物(月桃)(農林水産物)、首里織、琉球びんがた、読谷山花織、琉球ガラス、琉球焼、かりゆしウェア(鉱工業品)
7 有限会社TILLA EARTH	これまでに開発したバッグや小物等の技術/ノウハウを活かし、地域資源である石垣牛の革や八重山ミンサーなどの伝統工芸技術を活用した商品の開発を行う。機能性、ファッション性に地域素材にこだわった「地域ブランド」をかけた商品展開を図る。	和牛(農林水産物)、八重山ミンサー、八重山上布(鉱工業品)
8 ペナスタス株式会社	これまでの商品企画実績・OEM受託実績及び技術/ノウハウを活用し、地域素材及びパッケージデザインに重点を置いたアピール力のあるバスグッズの開発を行う。エコロジー、スローライフ、ロハス及びバスにまつわるニーズが高まっていることに着目し、具体的にはバスドレッシング、新たなハンドメイド石鹸、黒糖シュガースクラブ、マッサージソルト等の開発を行う。	シーカーサー、マンゴー、パイナップル、ハイベスカス、薬用作物(月桃、ウコン、グァバ)(農林水産物)、沖縄黒糖、沖縄の塩、海洋深層水、クチャ(泥岩)(鉱工業品)
9 今帰仁ブランド協同組合	平成18年度からスタートしている今帰仁ブランドの開発育成を拡充・推進するため、市場ニーズの深掘り等を実施し商品改良を行っていくことに加え販売手法についても検討を重ねる。また、地域内に存在する体験型観光メニューを体系化し、ニーズに合ったメニューを提供できるオーダーメイド型の体験型観光プログラムを開発する。また、加工品と観光産業のリンケージによる今帰仁ブランドの確立をめざす。	豚、ハイベスカス、沖縄県野菜(クワンソウ、野菜/パイナップル、マンゴー、パンアップル、農林水産物)、沖縄黒糖(鉱工業品)、やんばるの森、琉球王国のガラス工芸(関連産業、観光資源)
10 琉球真珠株式会社	真珠養殖に対する理解度を向上し、さらに海洋環境問題や漁業に対する意識高揚を図ることを目的として、国内唯一である当社の黒蝶真珠の採核技術を体験する観光プログラムを開発する。主に修学旅行や家族連れをメインターゲットとし、真珠の成長過程を確認するためのリピーターの増加(八重山観光客の増加)にも資するものと期待している。	黒蝶真珠(鉱工業品)、黒蝶真珠養殖場(観光資源)

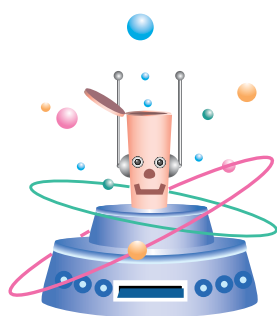
中小企業庁ホームページ▶<http://www.chusho.meti.go.jp/>
地域資源活用チャンネル▶<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html>
沖縄総合事務局経済産業部地域資源ホームページ▶<http://ogb.go.jp/move/chikishigen/>

経済産業部

当日は、朝から好天に恵まれたこともあり、開始前から長蛇の列ができ入場制限させていたのだいたいほどで、最終的には昨午を大きく上回る約2800名の方々が来場しました。

4月18日が発明の日であることを周知し、産業財産権制度の重要性について普及・啓発を図ることを目的として、4月26日（土）に沖縄県立博物館・美術館において「発明の日 子どもフェア」を開催しました。

今回で6回目の開催となることから、県内の皆様にもこのイベントが定着した感もあり、開催の有無、当日の開催内容等の問い合わせが事前から多数寄せられるなど、関心の高さが窺えました。



来場された方々には、親子で参加できる「ものづくり教室」や「UFOコンテスト」、北澤善一先生による「サイエンスショー」、福島康文弁理士と沖縄工業高校の生徒による「発明品の紹介」、そして、琉球大学・沖縄工業高等専門学校・沖縄職業能力開発大学校から提供していただいた「ロボットデモンストレーション」など様々な催し物を楽しんでもらい、終日大変な盛り上がりを見せました。



発明品の紹介



オープニングセレモニー



UFOコンテスト



ものづくり教室

仕事の窓

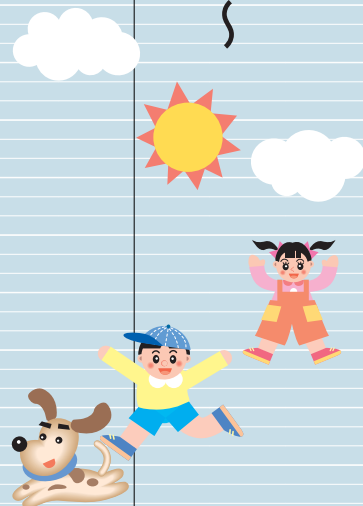
6

発明の日 子どもフェア

「科学ってすごい！発明って楽しい！」

Point

子ども達に科学や発明を身近に感じてもらうと、4月26日（土）に沖縄県立博物館・美術館にて「発明の日子どもフェア」を開催しました。



開発建設部

地球温暖化は、地球規模の問題であると同時に、わたしたちのくらしに密接に関わる身近な問題でもあります。地球温暖化の一大因である二酸化炭素の排出量は、くらしが豊かになる中で増加してきました。また、地球温暖化がもたらす気候変動は、自然災害を増加させ、くらしに深刻な影響を与えるのではないかと懸念されます。国土交通省は、住まいやまちづくり、交通ネットワークの整備、防災、気



説明会開催状況

平成20年5月9日に「平成19年度国土交通白書」が閣議発布、公表され、沖縄ブロックにおいても、去る6月11日に「国土交通白書説明会」を開催しました。なお、その概要は、次のとおりです。

象情報の提供など、くらしに密着し、そして地球温暖化と関連する行政分野を担っており、省を挙げて地球温暖化に対応した施策を推進しています。

Point

交通に起因する環境負荷の軽減等を図ることを目的として、時差出勤を試行しています。

進行する地球温暖化とわたしたちのくらし 地球温暖化対策に向けた国土交通行政の展開

第1章 地球温暖化とわたしたちのくらし	第2章 くらしにおける地球温暖化の緩和に向けた課題	第3章 地球温暖化時代における国土交通行政の方向
第1節 地球温暖化の現状と将来予測 <ul style="list-style-type: none"> ○世界全体でこの100年で0.74度平均気温が上昇。 ○最悪のシナリオでは今後100年に、4度気温が上昇する可能性。 	第1節 運輸分野における課題 <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 国内輸送 <ul style="list-style-type: none"> ○自動車利用者の走行距離・燃費の動向を分析。燃費改善策、エコドライブが重要。 ○交通の動向を分析。道路状況・高速道路の利用促進が重要。 ○公共交通機関の利用動向を分析。地域の公共交通機関の活性化・再生が重要。 ○物流の動向を分析。貨物自動車・輸送効率化、モーダルシフトの促進。消費者を含めた対応が重要。 Ⅱ 国際輸送 <ul style="list-style-type: none"> ○京都議定書の対象外である国際航空・国際航海が国際的な課題。 	第1節 地球温暖化がもたらす気候変動の予測・予測 <ul style="list-style-type: none"> ○気候・温室効果ガス・海洋等の観測や予測により、世界的な課題に貢献。
第2節 地球温暖化によるくらしへの影響 <ul style="list-style-type: none"> ○温暖化に伴い集中豪雨が増加し、洪水や土砂災害の危険性が高まる可能性。 ○年ごとの降水量の変動幅の増大と、降雪量の減少により、治水被害の危険性が高まる可能性。 ○海面水位の上昇と熱帯低気圧の強度の増大により、高潮被害、海岸侵食の危険性が高まる可能性。 	第2節 住宅・建築分野における課題 <ul style="list-style-type: none"> ○建物のエネルギー消費状況を分析。建物本体の省エネ性能の向上が重要。 ○建物の用途別や業種別のエネルギー消費量を分析。設備機器の効率化や使い方の工夫による省エネの推進も必要。 ○建設から廃棄までのトータルでのエネルギー消費量を分析。長期にわたって使用可能な耐久性にも優れた住宅の普及が重要。 	第2節 気候変動がもたらす影響への適応に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化による災害リスクの増加に対する適応策が必要。我が国においても検討を実施。
第3節 くらしにおける取組みの必要性 <ul style="list-style-type: none"> ○全世界の温室効果ガス排出量は約30年間で約7割増加。日本での温室効果ガスの排出量は1990年から6.4%増加。 ○業務部門と家庭部門が大きく増加。運輸部門も大きく増加したが、近年は減少。 	第3節 都市・地域づくりにおける課題 <ul style="list-style-type: none"> ○都市地が拡大した都市ほど、自動車からのCO₂排出量が多くなることを分析。都市活動の集約が重要。 ○都市緑化の効果等を分析。都市の熱環境の改善を通じてCO₂の削減が必要。 ○地区・世帯レベルでのエネルギーの効率的な利用の効果等を分析。都市のエネルギー消費の改善を通じてCO₂の削減が必要。 	第3節 地球温暖化の緩和に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ○京都議定書の目標達成とともに、中長期的な課題に向けた取組みを実施。

凡例 ピンク : 温暖化の現状・予測 水色 : 温暖化による影響への適応 黄色 : 温暖化の緩和

運輸部



自動車は、生活に欠かせない移動手段となっているのみならず、娯楽の道具としても認識されており、手軽に取付等ができる状況にあります。しかしながら、

- ①クリアレンズの装着・バルブ交換等による灯光の色変更、
- ②タイヤ、ホイールの車体（フエンダー）外へのはみ出し、



- ③基準外のウイングの装着等の不正改造を施された車両が存在し、国民生活の安全・安心を脅かしていることが問題となっており、

これらについては、それぞれ

- ①周囲の交通に誤認を与える、
- ②歩行者に危険を及ぼすとともに車体やブレーキ機構への干渉により故障・事故の原因と

なる、

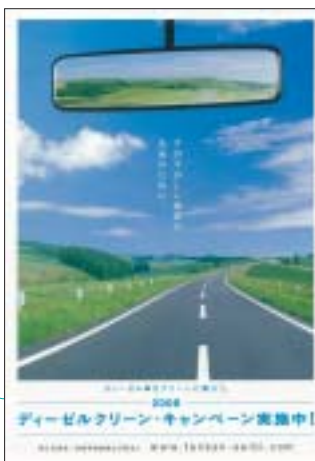
- ③他の交通の妨げとなる懸念される、

ため禁止されております。

沖縄総合事務局では、これらの不正改造を排除し、車両の安全確保及び環境保全を図るため、関係省庁、自動車関係団体等と協力して、「不正改造車を排除する運動」を沖縄県内に展開しており、特に去った6月を強化月間と定め、「ディーゼルクリーン・キャンペーン」と連携しながら、重点的な取組を行ったところです。

皆様も是非、この運動の機会にどのような改造が不正改造になるのかについての理解を深めていただき、その排除にご協力下さい。

詳しい情報は、こちらから
「www.tenken-seibi.com」



チラシ



チラシ

仕事の窓

8

気づかずにしていませんか？ 自動車の不正改造。

Point

6月を「不正改造車を排除する運動」の強化月間と定め、「ディーゼルクリーンキャンペーン」と連携しながら、関係省庁及び自動車関係団体等と協力してこれらの運動を展開しています。

不正改造車を見かけたら、下記まで情報をお寄せ下さい。

「不正改造車110番」

☎098-875-0300

(内閣府沖縄総合事務局 陸運事務所整備部門)

☎098-866-1837

(内閣府沖縄総合事務局 運輸部車両安全課)

財務部

中小企業金融の円滑化に関する意見交換会を開催

経済対策閣僚会議（4月4日）において、「成長力強化に向けた早期実施策」が取りまとめられました。この中で金融庁関連の施策として、「金融関係団体へ、地域・中小企業金融への十分な配慮を要請する」と盛り込まれていることを受けて、5月12日（月）に那覇第2地方合同庁舎において、「中小企業金融の円滑化に関する意見交換会（沖縄総合事務局主催）」を開催しました。

この意見交換会において、金融庁の戸田大臣政務官から管内金融機関の代表者に対して、「政府においては『成長力強化に向けた早期実施策』を着実に実施していく。金融機関においても、地域密着型金融のより一層の推進に努めるとともに、中小企業に対し適切なリスクを取り、資金供給を円滑に行っていただきたい。」との要請を行いました。

また、福井沖縄総合事務局長からは、「地域情報等の十分な活用や個々の中小企業の実情に応じたきめ細やかな対応」を求めました。

出席した金融機関側からは、「景気回復傾向の中、中小企業向け融資についても、設備資金や運転資金の需要が喚起され増加傾向であったが、今後は住宅着工戸数の減

少や原油高の資金需要に与える影響が懸念される。引き続き中小企業金融の円滑化を重要課題として取り組んでいきたい。」との話がありました。

その後の意見交換においては、中小企業金融についての各金融機関の取組みが報告され、活発な意見交換が行われました。



意見交換会開催状況

経済産業部

安全保障貿易管理説明会を開催

6月13日、沖縄総合事務局において「平成20年度安全保障貿易管理説明会」を開催しました。

近年、大量破壊兵器の拡散やテロの頻発が世界情勢を不安定化させ、各国の経済発展にも大きな影響を及ぼしかねない状態にあります。たとえ民生用途であっても、これらへの転用が可能である貨物を海外に輸出する際には、外国為替及び外国貿易法（外為法）等に基づき、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。このような中、わが国及び国際社会の安全保障上ゆるぎかねない外為法違反（不正輸出）の事案が続き、企業における輸出管理意識の向上を始め、関係法令の遵守徹底が一層求められています。

この説明会は、沖縄県内の通関業者や輸出を行う製造業者等を対象に、外為法の制度に対する理解を深め、社内における輸出

管理体制の整備に役立てていただくことを目的として開催しました。

当日は、経済産業省貿易経済協力局貿易管理部上席安全保障貿易検査官池田 清則氏により、輸出管理制度の概要や違反事例についての説明が行われました。参加された皆さんは、取り扱う輸出品物が安全保障上どのように管理しなければならないかについて、熱心に聞き入っていました。



講師



会場の様子

開発建設部

交通安全マップ（比屋根小学校）を活用した交通安全教室を開催

今年4月に開校した沖縄市比屋根小学校の通学路になっている国道329号は、4年間の平均事故件数が11件/年と多い中、児童の約8割が国道を横断して通学しており、交通事故にあう危険性があるため、児童が安心・安全に通学できるように、南部国道事務所のソフト施策として、事故発生場所の把握及びヒヤリハットの箇所把握を行い「交通安全マップ」を作成しました。

去る5月14日（水）に、比屋根小学校で新1年生（約100名）を対象に交通安全教室を、沖縄警察署、沖縄市教育委員会、沖縄地区防犯協会と共同で開催し、当事務所は「交通安全マップ」を活用して説明しました。

なお、今回作成した「交通安全マップ」は、平成18年度に那覇市仲井真小学校で先行して作成した交通安全マップに対する改善意見（児童にも分かりやすく、興味を引

くように）を受けて、児童版と保護者版の2種類を作成しております。



交通安全マップ（児童版）



交通安全教室（5月14日）

運輸部

平成20年度陸運及び観光関係功労者 沖縄総合事務局長表彰

平成20年5月22日（木）、那覇市内において、関係者多数の出席のもとに、平成20年度陸運及び観光関係功労者の沖縄総合事務局長表彰が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業又は観光関係事業に従事する役員、従業員で当該事業に対する功績が顕著であった者、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な者に対し毎年行われるものです。

今回の受賞者は、事業役員13名、事業従業員5人、運転者5名、整備士等3名の計26名の方に対し、局長から永年の功績に対する表彰状が授与されました。

また、受賞者代表として、琉球三菱自動車販売株式会社 代表取締役 大城 守弘氏から謝辞がありました。



局長と受賞された方々

な・か・ゆ・く・い

シリーズ 2.

農林水産部食料流通課

朝食をとって食生活の改善を



唐突ですが、皆さんは朝ごはんを食べていますか。

国民栄養調査の結果によると、全国で10人に1人が朝食をとっていないとのことですが、なかでも若年層は朝食の欠食が多いと言われております。農林水産省では、食生活の改善や食料自給率向上を目的として、朝食をとっていただくことを普及・啓発するため「めざましごはんキャンペーン」を展開しております。

「ごはん食べている？」
があいさつがわり

小さい頃、近所のオバアから「（わた）のみーむのーかろんなー」と声をかけられたことがあります。沖縄では、このように声をかけられた経験のある方は多いのではないでしょうか。

食糧難時代を生き抜いてきた世代から孫世代へ食の大切さについてのメッセージが込められているような、元気のいい子を見かけたときのあいさつがわりだったのかなと思うたりします。

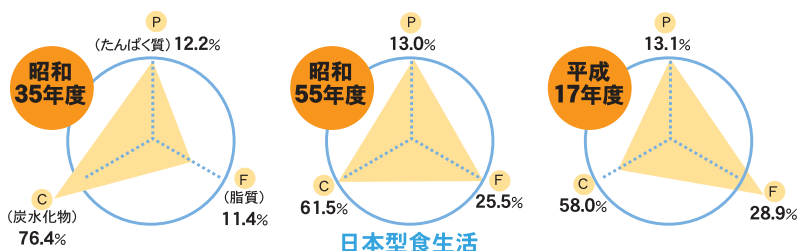
私たちの食環境

さて、近年、私たちの食生活は豊かになり、自分の好きな物をいつでも好きなだけ食べることができる食環境にあります。

しかし、食の欧米化に伴って栄養バランスの崩れが指摘されており、三大栄養素といわれる

Ⅱ

日本型食生活のすすめ



適正比率：P (たんぱく質) 13%、F (脂質) 27%、C (炭水化物) 60%
食料・農業・農村基本計画における平成22年度の目標値 (供給ベース)

資料：農林水産省「食料需給表」

お米の消費量

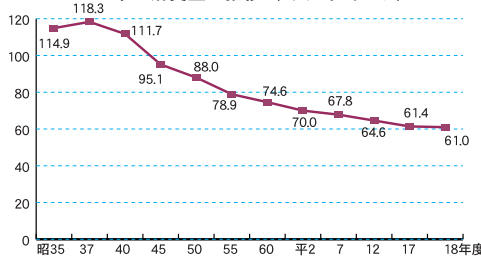
たんぱく質(P)、脂質(F)、炭水化物(C)の構成割合は、炭水化物が減少し、脂質が増加しております。

ところが、昭和50年代中頃にはごはんを中心として水産物、畜産物、野菜等多様な食品を組み合わせた、栄養バランスに優れた食生活が送られていました。このような食生活を「日本型食生活」と呼び、その良さが見直されてきています。

「ごはんの主食であるお米は年間どれくらい消費されていると思いますか。農林水産省食料需給表」によると米の一人当たり年間消費量は、平成18年度は61.0kgで、ピークであった昭和37年度の118.3kgの約半分となっており、減少傾向が続いています。

また、国内で100%自給が可能な米の消費が減少していること、国内で生産が困難な飼料作物や油量原料(大豆、なたね)を使用する畜産物や

米の消費量の推移 (1人1年当たり)



資料：農林水産省「食料需給表」

油脂類の消費が増加したこと等により我が国のカロリーベースの食料自給率は平成18年に39%となっております。

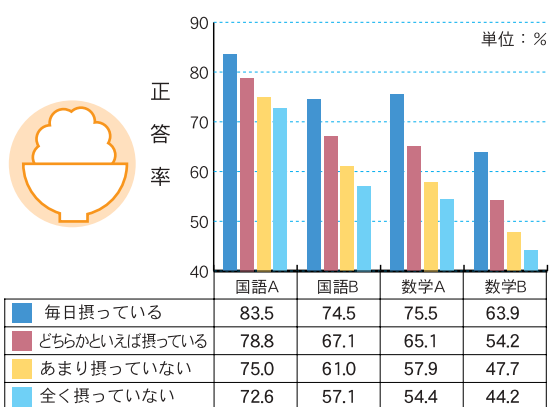
これは、概ね6割の食料を外国に依存していることとなります。

お米の消費量

一方、国民のライフスタイルの変化などにより、朝食の欠食が増えています。厚生労働省「国民栄養調査」によると、朝食の欠食率は、年々増加傾向にあり、平成17年には、10.7%で、年代別には20歳代がもっとも高くなっています。

朝食で集中力アップ!

下の表は中学生のテストの正解率を表しています。朝食を毎日摂っている生徒ほど正答率が高い傾向が見られます。中学生に限らず、新入学生・社会人の皆さんにとって、勉強や仕事に好影響を及ぼす朝食はかかせません!



文部科学省「平成19年度全国学力・学習状況調査」
Aは、主として「知識」に関する問題。
Bは、主として「活用」に関する問題。

農林水産省では、若年層を中心に朝ごはんの普及啓発を図るために「めざましごはんキャンペーン」を展開しており、今春からは、新入社員、大学新入生を対象にしたボスターの掲示や関係者等にパンフレットの配付も行っています。

農林水産部食料流通課においても今年3月に県内の主要企業や大学を訪問し、当該キャンペーンの趣旨説明を行いました。新入社員を迎える企業、一人暮らしをしている学生がいらしやる大学の担当者の方に当キャンペーンについてご理解いただいております。

ごはん食のメリット

ごはん食にはどのようなメリットがあるのでしょうか。

ごはん食は淡泊な味のため、どんな食材、どんな材料とも組み合わせやすく、和食・洋食・中華といった色々な料理の主食となります。このため、魚、肉、卵、大豆食品などの主菜や、野菜などの副菜をバランスよくとることができます。

朝は食欲がなかったり、時間に余裕がなかったりして朝

長寿の秘訣はしゃくして食べること?

食を抜きがちですが、私たちの体は、眠っている間も体内のエネルギーを使い続けているために、朝起きたときにはエネルギー不足の状態になっています。また、睡眠中は体温が下がるため脳の活動も低下します。朝はその体にエネルギーを与え、休んでいた脳を活発にするためにも、朝食はなくてはならない食事なのです。

ごはん食推進活動の展開

平成19年12月13日に沖縄総合事務局主催により開催した「沖縄の食生活におけるごはん食について考える」講演会の意見交換会において、パネリストとして参加された(社)沖縄県婦人連合会の松田生活部長から、105歳で天寿をまとうとしたお姑さんは、ごはん食が中心で、しゃくすることが長寿につながったと思うとの事例が報告されました。

現代はやわらかい食べ物が増えたことなどから、モノを噛まなくなっており、噛む回数は50〜60年前の日本人よりも2分の1以下になっているそうです。しゃくしてよく噛んで食べることは、体に良いと言われています。噛む動作が脳に伝えられ、満腹中枢が活発化することによって、食べ過ぎを自然に抑制してくれることや、内臓脂肪の分解を促す効果もあるようです。

ごはん食推進活動の一環とし

これまでご紹介させていただいたようにお米を中心としたごはん食は様々な食材との相性が良く栄養バランスが優れ、生活習慣病の予防にも役立つと言われており、また、朝ごはんを食べることは食料自給率の向上の面からも重要であると考えられております。農林水産部では、今後ともごはん食推進に関する講演会、パネル展、出前授業などの活動(ごはん食推進活動)を展開していきます。

「アジア青年の家」プログラム

	主なプログラム	場 所
開会式 (8月6日)	・基調講演 ・レセプション	沖縄コンベンションセンター (宜野湾市)
第1ステージ (概況を学ぶ) (8/6~8/10)	・環境問題の概略について講義 ・環境番組の視聴 ・県内視察(首里城、平和祈念公園等) ・ハーリー競漕(糸満市内)	県立糸満青年の家
第2ステージ (自然環境を体験する) (8/11~8/15)	・シュノーケリングツアー ・漂着ごみ実態調査 ・珊瑚礁に関する講義 ・キャンプファイヤー	国立沖縄青年の家 (渡嘉敷島)
第3ステージ (環境と科学技術) (8/16~8/21)	・一流科学者による講義 ・県内研究機関等訪問 ・企業の取組紹介 ・美ら海水族館見学 ・伝統文化体験	県立名護青年の家
ホームステイ (8/21~8/23)	・バイオエタノールプラント見学 ・農業体験等	伊江島
第4ステージ (成果構築) (8/24~8/27)	・成果発表に向けた取組み ・宮古総合実業高校の取組紹介、交流 ・科学者シンポジウム ・県内高校とのディスカッション	県立糸満青年の家
閉会式 (8月27日)	・成果発表 ・参加者へのメッセージ ・レセプション	万国津梁館(名護市)

「アジア青年の家」について

(URL <http://ayepo.go.jp>)

内閣府沖縄担当部局では、「アジア青年の家」事業について、本年8月の実施に向け、準備を進めているところです。

この事業は、沖縄の若者と沖縄以外の日本の若者、そして、ASEAN諸国を中心としたアジア各地の若者が東アジアの中心に位置する沖縄に一堂に会し、一定期間の共同生活の中で優れた科学者や技術を目の当

たりにする等の共通体験などを経ることにより、将来イノベーションを起こす原動力となる人材を育成することを目的としたものです。

本年度は、8月6日(水)から27日(水)までの約3週間、意欲あふれる日本及びアジアの若者75名(沖縄県15名、沖縄県以外の日本30名、アジア各国から30名)が、「環境」をテーマに企画されたプログラムに参加し、

体験・学習を行います。

プログラムは、約3週間の日程を4つのステージに分け、県内各地の施設や自然を舞台にして実施されます。

環境問題に関する専門家による講義やフィールドワーク、一流科学者による講義、科学者シンポジウムなど、多岐にわたるプログラムが盛り込まれています。

また、沖縄の伝統文化や生活に直に触れる機会として、ハーリー競漕、伊江島でのホームステイや農業体験なども盛り込まれています。

なお、日々のプログラムの内容や実施状況などについては、「アジア青年の家」公式サイトを開設し、画像や動画などを交え、リアルタイムに情報発信していきます。こうした情報発信を通して、参加者のみならず、全国の意欲あふれる若者や多くの方々に、これらのプログラムの内容に少しでも触れてもらうことができるように工夫してまいりますので、ぜひご覧ください。

かりゆしウェアの普及・促進について

クールビズが始まった6月6日(金)、福田総理、町村官房長官、岸田沖縄担当大臣を始めとする全閣僚が、昨年に引き続き、かりゆしウェアを着用し、閣議に臨みました。

また、内閣府沖縄担当部局が所在する庁舎(東京都内)におけるかりゆしウェア展示販売会の開催(5月27日)、職員による積極的な着用、普及協力の呼びかけなど、クールビズの一例としてかりゆしウェアの普及に努めています。



かりゆしウェアを着用する大臣ら(国会内大臣室にて)
提供: 内閣広報室

「二千円札を知るためのパネル展」開催のお知らせ

沖縄総合事務局では、2000年7月に開催された沖縄サミットを契機に発行された二千円札が8周年を迎えることや本年7月に北海道洞爺湖サミットが開催されることに呼応して、6月23日から7月31日まで那覇第二地方合同庁舎2号館1階の行政情報プラザにおいて、「二千円札を知るためのパネル展」を開催しています。二千円札の偽造防止対策や製造工程等10数点のパネルを展示していますので、是非ご覧ください。



● 問い合わせ先
財務部理財課 TEL：098-866-0092

社会保険庁からのお知らせ

「ねんきん特別便」年金記録の確認にご協力ください。

4月からすべての年金受給者に、6月から加入者の方にお届けします

● 緑色の封筒でお届けします。

- ・年金を受けておられる方＝ 本年4月から5月までの間
- ・現役加入者の方＝ 本年6月から10月までの間

● 年金記録のご確認をお願いいたします。

- ・年金記録に「もれ」や「間違い」がないか十分にご確認をお願いします。
 - ・「もれ」や「間違い」がある場合も、ない場合も、必ずご回答くださいますようお願いいたします。
- ※年金記録が変われば、正しい年金額をお受け取りいただけることとなり、年金額が増える可能性が高いので十分にご確認ください。

【年金支給額が増えた例（Aさん75歳の場合）】

13か月分のお勤め期間の記録もれが見つかり、これからの年金受給額が年額で約5万円増え、過去に受給できた年金として約53万円をまとめて受け取れました。

● ご家族の方にも届きます。

ご家族の方などに「ねんきん特別便」が届いたら、過去の職歴について一緒に記憶をたどってみるなど、多くの方からご回答いただけるよう、ご協力をお願いします。（ご家族でも、お一人お一人に届く時期は異なります。）

※3月までに青色の封筒で「ねんきん特別便」をお届けしている方は、年金記録にもれがある可能性が高い方ですので、特に注意してご確認ください。（まず、「ねんきん特別便専用ダイヤル」にお電話ください。結びつく可能性がある記録についての具体的な情報を提供いたします。）



ご質問・お問い合わせは

「ねんきん特別便専用ダイヤル」



0570-058-555

- ※ IP電話・PHSからは「03-6700-1144」にお電話ください。
- ※ 一般の年金相談は、「ねんきんダイヤル」0570-05-1165まで。

月～金曜日：午前9時～午後8時
第2土曜日：午前9時～午後5時

※上記以外の受付日時については、社会保険庁HP
(<http://www.sia.go.jp/>)でご案内しております。

○お近くの社会保険事務所または年金相談センター
都道府県社会保険労務士会でも無料相談を受付しています。
詳しくは、HP (<http://www.sia.go.jp/>)まで。

特許室移転

沖縄総合事務局特許室は、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）に関する出願から登録までの手続きについての相談、産業財産権関連書籍の閲覧や各種支援制度の紹介など総合的な支援を行っています。

今般、沖縄総合事務局が那覇市前島から那覇市おもろまちへ移転したことに伴い、特許室も6月2日に以下の場所に移転しました。



移転後の
事務所所在地



【新住所】

〒900-0006 那覇市おもろまち4丁目17 - 9TNビル4階
ゆいレール『おもろまち駅』から徒歩約5分

【電話番号】

098-867-3293
(これまでと変わりません。)

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。